

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 遠州トラック株式会社

コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長

(氏名) 鈴木 初夫

TEL 0538-42-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,617	4.0	855	3.3	752	0.5	435	16.8
24年3月期	22,717	4.0	828	△12.4	748	△9.8	373	△7.7

(注) 包括利益 25年3月期 523百万円 (33.3%) 24年3月期 392百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.40	—	4.2	3.2	3.6
24年3月期	50.02	—	3.7	3.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,870	10,725	44.5	1,424.41
24年3月期	23,575	10,321	43.4	1,372.23

(参考) 自己資本 25年3月期 10,627百万円 24年3月期 10,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	998	△708	△337	1,016
24年3月期	1,131	△458	△500	1,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	119	32.0	1.2
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	119	27.4	1.1
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		25.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	2.9	490	10.2	440	6.1	240	△3.5	32.17
通期	24,100	2.0	970	13.3	860	14.3	470	7.9	62.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	7,546,000 株	24年3月期	7,546,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	84,922 株	24年3月期	84,902 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,461,088 株	24年3月期	7,461,109 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,278	3.9	692	7.8	586	4.6	295	15.2
24年3月期	19,515	3.2	642	△23.9	560	△24.4	256	△34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	39.55	—
24年3月期	34.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	22,357		9,932		44.4		1,331.20	
24年3月期	22,128		9,700		43.8		1,300.17	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,932百万円 24年3月期 9,700百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,420	2.8	390	8.5	340	4.1	180	△7.2	24.13
通期	20,800	2.6	750	8.3	650	10.8	350	18.6	46.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(表示方法の変更)	38
6. 役員等の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要による下支えがあったものの、長期化する円高や海外経済の減速などにより、概して先行き不透明な状況で推移いたしました。ただし、政権交代を機に、年度終盤には金融緩和や財政政策への期待から円高修正や株価の回復が見られ、景気回復の期待感が醸成されるようになってまいりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、工業系貨物が伸びを欠く展開となりましたが、エアコン、飲料といった季節商品や食品、生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は236億17百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、増収効果や作業効率・運用の改善などにより、営業利益は8億55百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は7億52百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益は特別損益が改善し4億35百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は234億44百万円（前年同期比4.0%増）となりました。その内訳は、輸送部門が150億30百万円（前年同期比2.4%増）、倉庫部門が84億13百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

その他（不動産事業）は1億72百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

②次期の見通し

平成25年度のわが国経済は、震災復興需要の下支え、当連結会計年度終盤以降の円高修正や株価回復に伴うマインドの改善、消費税引き上げ前に予想される駆け込み需要の発生などにより、景気は漸次回復してくるものと期待されています。反面、海外経済の減速懸念や急激な円安による原材料価格の上昇、電力需給の逼迫化など、下振れ要因も依然抱えています。

このような事業環境の予測に基づき、当社グループといたしましては、倉庫充填率の向上、共同配送や積合せによる輸送採算の改善、流通系取引先を中心とする3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の一層の推進、トランクルーム（書類保管）業務等の新分野の開拓など、業務の改善と拡大を図ってまいります。

以上により、現時点における次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

営業収益	24,100百万円	（前期比	2.0%増）
営業利益	970百万円	（前期比	13.3%増）
経常利益	860百万円	（前期比	14.3%増）
当期純利益	470百万円	（前期比	7.9%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加の238億70百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が減少したものの、機械装置及び運搬具、ソフトウェア仮勘定が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少の131億44百万円となりました。主な要因は、設備支払手形が増加したものの、短期借入金や長期借入金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加の107億25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億16百万円となり、前連結会計年度末より42百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億98百万円（前年同期比1億32百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億60百万円及び減価償却費6億円による収入に対し、法人税等の支払額3億54百万円による支出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7億8百万円（前年同期比2億49百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億68百万円及び無形固定資産の取得による支出2億48百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3億37百万円（前年同期比1億63百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入11億70百万円に対し、短期借入金の純減少額2億30百万円、長期借入金の返済支出11億45百万円及び配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	40.9	43.0	43.4	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	25.2	22.1	22.9	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	57.8	8.5	8.5	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	1.4	8.9	9.6	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。本方針に基づき、剰余金の配当等を機動的に決定することができるよう、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により行うことを定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は16円となります。

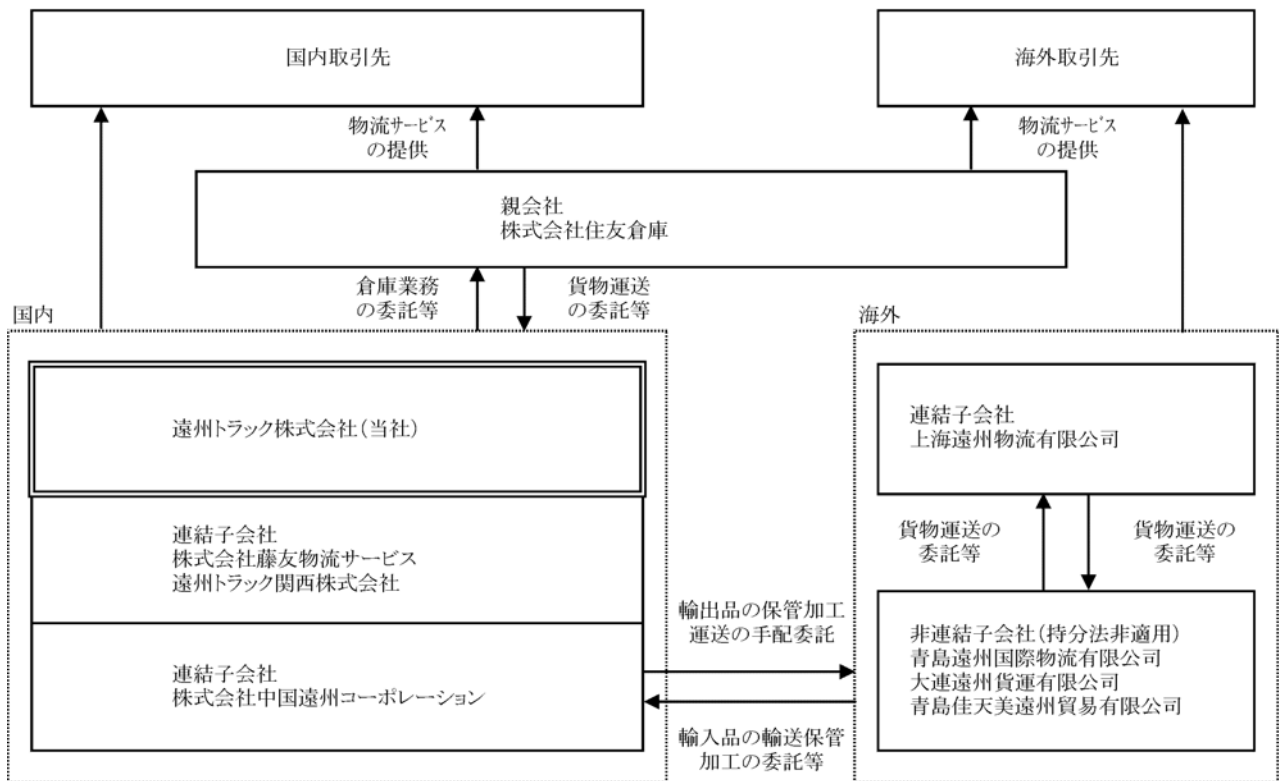
次期の配当金につきましては、中間配当8円、期末配当8円の年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社7社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業及び不動産事業による総合物流事業を営んでおります。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分		内容	会社名	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送	遠州トラック株式会社	株式会社藤友物流サービス
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次	遠州トラック関西株式会社	株式会社中国遠州コーポレーション
	倉庫事業	荷物の保管・管理	上海遠州物流有限公司	青島遠州国際物流有限公司
		流通加工	大連遠州貨運有限公司	青島佳天美遠州貿易有限公司
その他の業	不動産事業	土地建物の賃貸・売買等	遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を通じて社会に貢献し、経営理念である“「心」心ある会社、心ある社員”の実現を図ってまいります。

この理念に基づき、物流専門家として技術、サービスの革新に努め、斬新な物流提案により顧客の物流業務の合理化に寄与するとともに、これらのことにより企業価値を最大限高めること、常に効率を追求し、堅実経営を行っていくことを経営方針としております。また、当社グループは、環境保護が企業の重要な社会的責任であることを認識し、エコドライブ活動や共同配送システム等を通じて、二酸化炭素排出量削減など環境に配慮した諸施策に取り組んでまいります。

こうした理念と方針のもと、株主や取引先をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

わが国経済は、金融・財政政策の後押しなどにより景気の回復ムードが高まりつつあるものの、欧州地域をはじめとする海外経済の不透明化、国内市場の縮小、電力供給問題など、依然大きな不安定要素を抱えた状況が続いております。

当物流業界におきましては、引き続き震災復興に伴う建設関連、消費関連貨物の需要増加が期待される反面、実体経済の回復の遅れや燃料価格の高止まりなど、依然厳しい状況に直面しております。

このような中、当社グループは、昨年5月、グループ初となる中期5ヵ年経営計画（平成24年度～平成28年度）を公表いたしました。当社グループは、これに基づき、「顧客の戦略的物流を実現するパートナー」企業を目指し、以下の経営戦略を推進してまいります。

- ① 3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）を基軸に流通系分野への取引開拓に注力し、従来主力の工業系物流と合わせて、顧客層の拡大、多様化を図ってまいります。
- ② 親会社である住友倉庫及びグループ各社との連携を密にし、輸出入貨物の取扱拡大など、顧客のグローバルニーズに応えてまいります。
- ③ 次代に向けた成長戦略を実現するため、次のような経営基盤強化策への取り組みを拡充させてまいります。
 - イ 品質・安全を最優先テーマに、顧客へのサービス及び管理体制の一層の強化に努めます。
 - ロ 次世代を見据えた基幹システムの再構築、有利子負債の削減を中心とする財務体質の強化、人材の育成・強化など、経営資源のさらなる充実を図ります。
 - ハ コンプライアンス及びリスク管理体制の強化推進、BCP（事業継続計画）やCSR（環境問題を中心とする企業の社会的責任の発揮）への取り組みを加速し、顧客に信頼される企業グループ文化の確立に努めます。以上のような経営課題に取り組むことにより、当社グループは、中期的な目標として、営業収益営業利益率、株主資本利益率（ROE）を中心とする指標の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083	1,030
受取手形及び営業未収入金	※4 3,682	※4 3,732
販売用不動産	94	80
貯蔵品	10	13
繰延税金資産	65	59
その他	223	232
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	5,150	5,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 10,721	※3 10,892
減価償却累計額	△6,105	△6,446
建物及び構築物（純額）	4,615	4,445
機械装置及び運搬具	2,056	2,191
減価償却累計額	△1,901	△1,928
機械装置及び運搬具（純額）	154	263
土地	※3 10,845	※3 10,823
建設仮勘定	38	9
その他	439	476
減価償却累計額	△288	△334
その他（純額）	151	142
有形固定資産合計	15,806	15,684
無形固定資産	390	732
投資その他の資産		
投資有価証券	308	402
繰延税金資産	313	239
その他	※1 1,605	※1 1,670
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	2,227	2,310
固定資産合計	18,424	18,727
資産合計	23,575	23,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※4 2,203	※4 2,185
短期借入金	※3 3,876	※3 3,771
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	198	102
賞与引当金	112	114
その他	※2 611	※2 767
流動負債合計	7,001	7,040
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	※3 5,061	※3 4,960
退職給付引当金	310	359
負ののれん	9	4
その他	371	379
固定負債合計	6,252	6,104
負債合計	13,254	13,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,896	8,212
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,207	10,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	97
為替換算調整勘定	△9	6
その他の包括利益累計額合計	30	103
少数株主持分	82	97
純資産合計	10,321	10,725
負債純資産合計	23,575	23,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	22,717	23,617
営業原価	21,258	22,085
営業総利益	1,459	1,531
販売費及び一般管理費	※1 631	※1 675
営業利益	828	855
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
受取保険金	3	6
負ののれん償却額	4	4
受取補償金	—	13
その他	42	27
営業外収益合計	56	59
営業外費用		
支払利息	119	112
その他	15	50
営業外費用合計	135	162
経常利益	748	752
特別利益		
固定資産売却益	※2 16	※2 13
特別利益合計	16	13
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 3
固定資産除却損	※4 41	※4 2
関係会社整理損	※5 8	—
減損損失	※6 9	—
リース解約損	4	—
特別損失合計	63	5
税金等調整前当期純利益	702	760
法人税、住民税及び事業税	334	259
法人税等調整額	△7	60
法人税等合計	327	320
少数株主損益調整前当期純利益	374	439
少数株主利益	1	4
当期純利益	373	435

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	374	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	56
為替換算調整勘定	0	26
その他の包括利益合計	※ 17	※ 83
包括利益	392	523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390	508
少数株主に係る包括利益	1	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金		
当期首残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086	1,086
利益剰余金		
当期首残高	7,642	7,896
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	373	435
当期変動額合計	253	316
当期末残高	7,896	8,212
自己株式		
当期首残高	△59	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△59	△59
株主資本合計		
当期首残高	9,953	10,207
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	373	435
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	253	316
当期末残高	10,207	10,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	56
当期変動額合計	17	56
当期末残高	40	97
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	16
当期変動額合計	0	16
当期末残高	△9	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	72
当期変動額合計	17	72
当期末残高	30	103
少数株主持分		
当期首残高	80	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	82	97
純資産合計		
当期首残高	10,047	10,321
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	373	435
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	87
当期変動額合計	273	404
当期末残高	10,321	10,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	702	760
減価償却費	567	600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	49
減損損失	9	—
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	119	112
為替差損益 (△は益)	0	2
関係会社整理損	8	—
有形固定資産除却損	41	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△258	△47
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	238	△21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△10
その他	17	10
小計	1,515	1,451
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△117	△105
法人税等の支払額	△273	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131	998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436	△468
有形固定資産の売却による収入	35	76
無形固定資産の取得による支出	△47	△248
投資有価証券の取得による支出	△16	△18
その他	5	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	△230
長期借入れによる収入	510	1,170
長期借入金の返済による支出	△967	△1,145
配当金の支払額	△119	△119
その他	151	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171	△42
現金及び現金同等物の期首残高	886	1,058
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,058	* 1,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

株式会社中国遠州コーポレーション

上海遠州物流有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

青島遠州国際物流有限公司

大連遠州貨運有限公司

青島佳天美遠州貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(青島遠州国際物流有限公司、大連遠州貨運有限公司及び青島佳天美遠州貿易有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額）に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

ハ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」並びに「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた10百万円並びに「営業外費用」の「為替差損」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」並びに「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」に表示していた△3百万円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた22百万円並びに「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他投資(出資金)	121百万円	121百万円

※2 未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	2,113百万円	1,983百万円
土地	6,729	6,585
計	8,842	8,568

前連結会計年度の建物のうち51百万円及び土地のうち704百万円、当連結会計年度の建物のうち39百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,890百万円	1,600百万円
一年内返済予定長期借入金	919	1,017
長期借入金	4,144	4,171
計	6,953	6,789
根抵当権の極度額	(8,143)	(7,983)

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5百万円	7百万円
支払手形	4	2

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	224百万円	231百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当及び福利費	381百万円	417百万円
賞与引当金繰入額	8	8
退職給付費用	21	27

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	16百万円	13百万円
その他	0	0
計	16	13

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	－百万円	3百万円
計	－	3

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	－百万円
工具器具備品	0	1
その他	2	0
計	41	2

※5 非連結子会社の整理に係る損失によるものであります。

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	9

当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産のうち、福島県西白河郡西郷村の土地について売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27百万円	75百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	27	75
税効果額	△9	△19
その他有価証券評価差額金	17	56
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	26
その他の包括利益合計	17	83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式 (注)	84,873	29	—	84,902
合計	84,873	29	—	84,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式 (注)	84,902	20	—	84,922
合計	84,902	20	—	84,922

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,083百万円	1,030百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△24	△13
現金及び現金同等物	1,058	1,016

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	353	1,298
機械装置及び運搬具	448	330	118
その他有形固定資産	43	27	16
合計	2,144	711	1,433

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	436	1,216
機械装置及び運搬具	113	30	82
その他有形固定資産	30	19	11
合計	1,796	486	1,310

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	100	71
1年超	1,471	1,399
合計	1,572	1,471

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	236	178
減価償却費相当額	180	123
支払利息相当額	81	78

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	982	918
1年超	6,782	5,591
合計	7,765	6,510

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	46	46
1年超	453	406
合計	499	453

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	108百万円	126百万円
賞与引当金	42	42
減損損失	389	354
減価償却超過額	17	21
会員権評価損	5	5
未払事業税	16	10
投資有価証券評価損	1	1
損害賠償請求権	107	66
その他	70	69
繰延税金資産小計	759	697
評価性引当額	△363	△361
繰延税金資産合計	396	335
繰延税金負債		
その他	△16	△35
繰延税金負債合計	△16	△35
繰延税金資産の純額	379	299

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	65百万円	59百万円
固定資産－繰延税金資産	313	239

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.0%	37.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.5
法人住民税均等割	3.2	3.0
繰延税金資産に係る評価性引当	△3.7	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	—
その他	△0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	42.1

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸倉庫等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は263百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は9百万円（特別損失に計上）、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は238百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,917	6,450
期中増減額	△467	△216
期末残高	6,450	6,233
期末時価	6,037	5,393

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫からの転用（50百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（427百万円）、減損損失（9百万円）及び減価償却費（82百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫等からの転用（627百万円）及び賃貸用倉庫の改修（62百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（767百万円）、遊休土地の売却（58百万円）及び減価償却費（81百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額及び適正な帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」のセグメント利益が14百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,547	170	22,717	—	22,717
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,547	170	22,717	—	22,717
セグメント利益	1,239	98	1,337	△509	828
セグメント資産	18,808	2,008	20,816	2,758	23,575
その他の項目					
減価償却費	533	14	548	18	567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569	—	569	2	571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△509百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△509百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額18百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	23,444	172	23,617	—	23,617
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,444	172	23,617	—	23,617
セグメント利益	1,284	101	1,385	△530	855
セグメント資産	18,594	2,184	20,779	3,090	23,870
その他の項目					
減価償却費	570	15	585	15	600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	857	0	858	6	865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△530百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,090百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額15百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等あります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	2,514	物流事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合ユーコープ	2,558	物流事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	9	9

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	4
当期末残高	9	—	—	9

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	4
当期末残高	4	—	—	4

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪府西区	21,822	倉庫業	(被所有)直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料(注)2	165	その他流動資産	14
							未経過リース料期末残高相当額	1,502	—	—
							支払利息相当額	85	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪府西区	21,822	倉庫業	(被所有)直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料(注)2	165	その他流動資産	14
							未経過リース料期末残高相当額	1,439	—	—
							支払利息相当額	82	—	—

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険サービス(注)3	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有)直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払(注)4	93	—	—
	中津運送(株)(注)5	大分県中津市	25	運送業	—	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)6 倉庫料の支払(注)6	132 61	営業未払金	20

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険サービス(注)3	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有)直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払(注)4	91	—	—
	中津運送(株)(注)5	大分県中津市	25	運送業	—	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)6 倉庫料の支払(注)6	133 57	営業未払金	15

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。
 4. 保険会社の料率に準じて決定しております。
 5. 当社取締役 豊田慶造氏及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。
 6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	榑袋井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	11	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	榑袋井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	12	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。

3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,372.23円	1,424.41円
1株当たり当期純利益金額	50.02円	58.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	373	435
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	373	435
期中平均株式数 (株)	7,461,109	7,461,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642	628
受取手形	196	143
営業未収入金	3,105	3,175
販売用不動産	94	80
貯蔵品	9	13
前払費用	182	186
繰延税金資産	52	48
その他	29	14
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	4,308	4,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,037	9,140
減価償却累計額	△5,008	△5,297
建物(純額)	4,028	3,843
構築物	1,056	1,098
減価償却累計額	△879	△895
構築物(純額)	176	202
機械及び装置	11	131
減価償却累計額	△11	△25
機械及び装置(純額)	0	106
車両運搬具	1,580	1,502
減価償却累計額	△1,518	△1,449
車両運搬具(純額)	61	52
工具、器具及び備品	346	364
減価償却累計額	△248	△277
工具、器具及び備品(純額)	97	87
土地	10,734	10,712
リース資産	59	59
減価償却累計額	△21	△31
リース資産(純額)	38	28
建設仮勘定	38	9
有形固定資産合計	15,175	15,041
無形固定資産		
借地権	103	114
電話加入権	23	23
ソフトウェア	140	161
ソフトウェア仮勘定	105	419
施設利用権	3	3
無形固定資産合計	376	721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	292	384
関係会社株式	214	164
出資金	4	4
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	294	228
敷金及び保証金	895	934
保険積立金	516	544
その他	45	44
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	2,266	2,307
固定資産合計	17,819	18,070
資産合計	22,128	22,357
負債の部		
流動負債		
支払手形	57	50
営業未払金	1,886	1,884
短期借入金	2,640	2,510
1年内償還予定の社債	—	100
1年内返済予定の長期借入金	1,089	1,187
リース債務	10	10
未払金	38	130
未払費用	197	195
未払法人税等	150	70
未払消費税等	72	56
預り金	21	22
前受収益	44	52
賞与引当金	92	93
設備関係支払手形	83	219
その他	17	16
流動負債合計	6,402	6,599
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	4,869	4,726
リース債務	31	20
長期未払金	230	230
退職給付引当金	285	329
長期預り保証金	109	119
固定負債合計	6,025	5,825
負債合計	12,427	12,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	6,298	6,298
繰越利益剰余金	958	1,134
利益剰余金合計	7,348	7,524
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,659	9,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	96
評価・換算差額等合計	40	96
純資産合計	9,700	9,932
負債純資産合計	22,128	22,357

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
運送収入	12,329	12,571
倉庫収入	6,969	7,487
不動産収入	216	219
営業収益合計	19,515	20,278
営業原価	18,363	19,055
営業総利益	1,152	1,222
販売費及び一般管理費	509	530
営業利益	642	692
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
受取保険金	3	6
受取補償金	—	13
その他	37	22
営業外収益合計	45	47
営業外費用		
支払利息	110	102
その他	16	50
営業外費用合計	127	153
経常利益	560	586
特別利益		
固定資産売却益	15	12
特別利益合計	15	12
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	40	2
関係会社株式評価損	—	49
減損損失	9	—
リース解約損	4	—
特別損失合計	53	55
税引前当期純利益	522	542
法人税、住民税及び事業税	265	195
法人税等調整額	0	51
法人税等合計	266	247
当期純利益	256	295

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070	1,070
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
当期首残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,298	6,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,298	6,298
繰越利益剰余金		
当期首残高	821	958
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	256	295
当期変動額合計	136	175
当期末残高	958	1,134
利益剰余金合計		
当期首残高	7,211	7,348
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	256	295
当期変動額合計	136	175
当期末残高	7,348	7,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△59	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△59	△59
株主資本合計		
当期首残高	9,523	9,659
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	256	295
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	136	175
当期末残高	9,659	9,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	55
当期変動額合計	17	55
当期末残高	40	96
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	55
当期変動額合計	17	55
当期末残高	40	96
純資産合計		
当期首残高	9,546	9,700
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益	256	295
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	55
当期変動額合計	154	231
当期末残高	9,700	9,932

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

6. 役員等の異動 (平成25年6月21日付予定)

(1) 取締役の異動

① 新・退任

新	氏名	現
退任 (顧問に就任予定) (注1)	神谷 修義	代表取締役会長
取締役 (社外取締役)	井上 育穂	— (注2)

(注) 1. 取締役の任期満了により退任するものです。

2. 現在、三井住友信託銀行株式会社の顧問に就任しています。

② 所管業務の変更

新	氏名	現
代表取締役社長兼社長執行役員	澤田 邦彦	代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長

(2) 監査役の異動

新	氏名	現
退任 (顧問に就任予定) (注1)	木下 昭二	常勤監査役
退任 (注1)	大庭 弘継	監査役 (社外監査役)
常勤監査役	宮地 好文	内部監査室長
監査役 (社外監査役)	江口 忠衛	— (注2)

(注) 1. 辞任により退任するものです。

2. 現在、株式会社住友倉庫の業務部長兼関連事業部長に就任しています。

(3) 執行役員 (取締役非兼務者) の異動

新	氏名	現
執行役員営業本部長兼開発プロジェクト部長	寺田 佳史	執行役員開発プロジェクト部長
執行役員業務管理部長	豊田 重雄	執行役員中国事業担当
執行役員中国事業担当	金原 秀樹	執行役員本社事業部長兼本社輸送部長兼本社倉庫部長兼本社営業部長
執行役員本社事業部長兼本社輸送部長兼本社倉庫部長	清水 晃	執行役員西日本事業部長

(4) その他の幹部人事

新	氏名	現
本社事業部本社営業部長	早瀬 智巳	業務管理部長
西日本事業部長兼大阪営業所長	江丸 貴文	西日本事業部次長兼大阪営業所長兼富士営業所長
内部監査室長	田中 裕	経理部次長兼経営企画部次長